

平成22年11月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成22年度11月補正

予算案の概要

島根県

第 4 2 8 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 2 . 1 1 . 2 2 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名										
議 案 (15件)	予算案 (2件)	1 1 0	平成 2 2 年度 島根県 一般会計 補正 予算 (第 6 号)										
		1 1 1	平成 2 2 年度 島根県 流域 下水道 特別 会計 補正 予算 (第 2 号)										
	条例案 (7件)	1 1 2	松江市及び八束郡東出雲町の合併による同町の同市への編入に伴う関係条例の整理に関する条例 関係 9 条例について、市町村の名称等に係る規定の整理 施行日：平成23年8月1日										
		1 1 3	島根県県税条例の一部を改正する条例 電気自動車に対する自動車税の負担の軽減等を図るための所要の改正 ①乗用車のうち電気自動車に対する自動車税の税率の改正 ア 営業用 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">改 正 前</th> <th style="text-align: center;">改 正 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通自動車 年額 13,800円</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">年額 7,500円</td> </tr> <tr> <td>小型自動車 年額 7,500円</td> </tr> </tbody> </table> イ 自家用 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 60%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">改 正 前</th> <th style="text-align: center;">改 正 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通自動車 年額 45,000円</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">年額 29,500円</td> </tr> <tr> <td>小型自動車 年額 29,500円</td> </tr> </tbody> </table> ②キャンピング車のうち電気自動車に対する自動車税の税率を年額23,600円とする 施行日：公布の日	改 正 前	改 正 後	普通自動車 年額 13,800円	年額 7,500円	小型自動車 年額 7,500円	改 正 前	改 正 後	普通自動車 年額 45,000円	年額 29,500円	小型自動車 年額 29,500円
		改 正 前	改 正 後										
		普通自動車 年額 13,800円	年額 7,500円										
		小型自動車 年額 7,500円											
	改 正 前	改 正 後											
普通自動車 年額 45,000円	年額 29,500円												
小型自動車 年額 29,500円													
1 1 4	知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 市町村への権限移譲計画に基づき権限移譲を行うための所要の改正 ・対象市町村：浜田市ほか 3 市町 ・移譲する事務：農地法に基づく事務ほか 施行日：平成23年4月1日 (一部 平成23年10月1日)												
1 1 5	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行に伴い、店舗型性風俗特殊営業を禁止する地域について所要の改正 施行日：平成23年1月1日												
1 1 6	島根県暴力団排除条例 暴力団排除の推進により、県民の安全で平穏な生活を確保し、及び本県における社会経済活動の健全な発展に寄与するため、暴力団排除に関する基本的施策等について必要な事項を規定 ・暴力団の進出阻止、暴力団員に対する利益供与の禁止、祭礼等からの暴力団の排除など 施行日：平成23年4月1日												

区 分		議案No	議 案 名
条例案 つづき	1 1 7	貸付金の返還債務の免除に関する条例の一部を改正する条例 しまね医学生特別奨学金、特定診療科医師緊急養成奨学金及び研修医研修支援資金の返還債務の免除に関する事項について所要の改正 施行日：公布の日	
	1 1 8	島根県青少年の健全な育成に関する条例の一部を改正する条例 青少年の健全な育成を図るための所要の改正 ・深夜営業を行う施設への青少年の立入りの制限 ・青少年を深夜に外出させる行為等の禁止 ・フィルタリング機能の利用等による有害情報の閲覧等の防止 など 施行日：平成23年4月1日	
一 般 事件案 (6件)	1 1 9	当せん金付証票の発売について 平成23年度に島根県内において発売する当せん金付証票(宝くじ)の発売限度額の設定 ・平成23年度発売総金額 55億円以内	
	1 2 0	市町の廃置分合について 新市名：松江市 地方自治法の規定により、八束郡東出雲町を廃し、その区域を松江市に編入 ・合併期日 平成23年8月1日	
	1 2 1	隠岐広域連合規約の一部の変更について ・知的障がい者援護施設の障害者自立支援法に基づく新しいサービス体系への移行 ・国の広域行政圏計画策定要綱の廃止に伴う広域市町村圏計画策定事務の廃止	
	1 2 2	公の施設の指定管理者の指定について (島根県立古代出雲歴史博物館) ・指定する相手方：ミュージアムいちばた ・指定する期間：平成23年4月1日から5年間	
	1 2 3	契約の締結について 広域営農団地農道整備交付金事業安能2期地区 (仮称) 第4工区トンネル工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：2,157,901,200円 工期：議決のあった日の翌日から起算して870日目に当たる日 契約の相手方：松江土建・フクダ・大福工業特別共同企業体 施工場所：安来市上吉田町～広瀬町地内	
	1 2 4	変更契約の締結について 一般県道大野魚瀬恵曇線鎌田工区地方道路交付 金(改良) (仮称) 鎌田トンネル工事 変更契約金額：1,495,660,950円 (110,839,050円減額) 工期：平成22年12月20日 契約の相手方：フクダ・カナツ技建工業・平井建設特別共同企業体 施工場所：松江市魚瀬町～秋鹿町地内	

区 分	議案No	議 案 名
報 告 (3件)	報告19	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 3件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国道485号（松江第五大橋道路）改築(改良)工事東津田工区東津田第7高架橋上部工 558,417,300円（1,917,300円増額） ・ 国道485号（松江第五大橋道路）改築(改良)工事大橋川工区大橋川橋梁上部工 1,678,958,400円（3,158,400円増額） ・ 横田高等学校改築（管理教室棟建築）工事 519,593,550円（10,040,100円増額）
	報告20	専決処分事件の報告について（損害賠償） 16件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通事故 6件 賠償額合計 942,920円 ・ 落石事故等 9件 賠償額合計 2,072,790円 ・ 旅館業法の指導誤り 1件 賠償額合計 1,229,200円
	報告21	専決処分事件の報告について（訴えの提起） 1件 県営住宅家賃長期滞納者に対する明渡訴訟 対象者1名

平成22年度11月補正予算案について

1 概要

11月補正予算は、来春の新規学卒者等の就職に対する特別支援など、早急に対応を要するものについて措置し、総額**4.4億円**を計上することとした。

【主な補正項目】

◆ 新規学卒者等の就職に対する特別支援	38百万円
※債務負担行為額を含んだ額	330百万円
	※ [] 書きは債務負担行為額で外数
○ 新規就農者確保のための特別支援	20百万円
・新規学卒者等を対象に農業法人等が実施する研修経費を助成	
○ 新規林業就業者確保のための特別支援	8百万円
・新規学卒者等を対象に林業事業体が実施する研修経費を助成	
○ 新規漁業就業者確保のための特別支援	7百万円
・新規学卒者等を対象に漁業経営体が実施する研修経費を助成	
○ 中小企業の雇用創出のための特別支援	2百万円
・中小企業が新規学卒者等を正規雇用する場合の経費の一部を助成	[220百万円]
○ 専修学校への就学のための特別支援	1百万円
・高校新卒者が専修学校に進学する場合に必要な資金を貸与	[72百万円]
○ 農業大学校への就学のための特別支援	貸与枠拡大の継続
・新規学卒者等の農業大学校への就学及び就農促進のため奨学金制度の貸与枠を拡大	

◆ その他の経済対策 396百万円

※ () 書きは基金積立額で内数

○介護拠点等の緊急整備 218百万円
・認知症高齢者グループホームのスプリンクラー整備助成に係る
基金積立等【経済危機対応・地域活性化予備費】 (198百万円)

○医療施設の耐震化 169百万円
・医療施設の耐震化工事への助成に係る基金積立の追加
【経済危機対応・地域活性化予備費】 (169百万円)

○医師確保養成対策 9百万円
・特定診療科医師緊急養成奨学金の貸付枠増

◆ その他

○神話のふるさと「古代出雲」展開催事業 [78百万円]
・巡回展の展示品、復元品、レプリカ等作成費

【繰越明許費の設定】

○公共事業などに係る平成22年度から平成23年度への繰越限度額の設定
9,913百万円

【債務負担行為の設定】

○公の施設の指定管理料などに係る債務負担行為の設定
(追加分) 1,767百万円

・古代出雲歴史博物館の指定管理料	1,374百万円
・新規学卒者等の就職に対する特別支援分	292百万円
・神話のふるさと「古代出雲」展開催事業	78百万円
・その他	23百万円

(変更分) 28百万円

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担する行為について、その行為をすることのできる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 平成22年度一般会計歳入歳出予算

9月補正後予算額	①	5,462億円(546,199,561千円)
11月補正予算額	②	4億円(440,501千円)
補正後予算額	①+②	5,466億円(546,640,062千円)
*対前年度同期比		92.7%

【参考】平成21年度11月補正後予算額 5,895億円(589,507,245千円)

3 財 源

(1) 国庫補助金等	3.7億円
(2) 基金の取崩し	0.3億円
(3) 繰越金	0.4億円
合 計	4.4億円

主 な 補 正 項 目

1 新規学卒者等の就職に対する特別支援

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	新規就農者確保特別支援事業 【経済対策】	20,000	○新規学卒者及び卒業後3年以内の者を対象に農業法人等が実施する実践研修の経費を助成 ・対象者数：20人 ・事業期間：H23～24 ・助成単価：1年目 130千円/月・人 2年目 97千円/月・人 ・助成額：40,160千円 ・基金造成：島根県農業会議 (既存基金に20,000千円を積み増して実施)	農林水産部 [農業経営課]
	新規林業就業者確保特別支援事業 【経済対策】	8,344	○新規学卒者及び卒業後3年以内の者を対象に研修経費を助成 ・対象者数：15人 ・事業期間：H23～24 ・基金造成：(社)島根県林業公社 (既存基金に8,344千円を積み増して実施) ①林業認定事業体が実施する実践研修 ・助成単価：141千円/月・人 ・助成額：21,150千円 ②林業労働力確保支援センターが実施する新規採用スキルアップ研修 ・実施額：3,000千円	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	新規漁業就業者確保特別支援事業 【経済対策】	7,200	○新規学卒者及び卒業後3年以内の者を対象に漁業経営体が実施する実践研修の経費を助成 ・対象者数：10人 ・事業期間：H23～24 ・助成単価：100千円/月・人 ・助成額：18,000千円 ・基金造成：JFしまね、海士町漁協 (既存基金に7,200千円を積み増して実施)	農林水産部 [水産課]
	中小企業雇用創出特別支援事業 【経済対策】	1,500	○現下の厳しい雇用情勢において、雇用・就業機会の創出を図るため、中小企業が事業を拡大し、新規学卒者及び卒業後3年以内の者を新たに正規雇用する場合の経費を助成 [実施内容] ・H22：広報、補助事業選定 ・H23：補助事業 [補助事業] ・雇用創出目標：60名 ・実施主体：県内に事業所を有する中小企業 ・補助要件：新規・拡充事業に従事させる労働者として、新規学卒者及び卒業後3年以内の者1名以上を正規に雇用 ・補助率：県2/3 (債務負担行為設定額：H23 220,000千円)	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	専修学校進学者特別支援事業 【経済対策】	1,111	○高校新卒者の求人状況が厳しい中、就職から専修学校への進学に進路変更せざるを得ない高校生の就学支援のため、奨学金を貸与 [対象者] 専修学校入学者 [事業概要] ①奨学金(貸与人員 30名程度) ・貸与月額 3万円～7万円 ・貸与期間 修業年限最終月まで ・利息 無利子 ・返還方法 卒業後6月後から、貸与月数の3倍の期間内 ②就学資金(貸与人員 10名程度) ・貸与額 50万円又は100万円 ・利息 有利子 ・返還方法 卒業後翌月から10年間 ※昨年度からの変更点 対象者に県外専修学校入学者を追加 (債務負担行為設定額: H23～H26 72,160)	総務部 [総務課]
	農業大学校奨学金 【経済対策】	貸与枠 拡大の 継続	○新規学卒者の農業大学校への就学及び就農を促進するため、農業大学校奨学金制度の貸与枠の拡大を継続 ・H23年度1学年生の貸与枠 園芸畜産科の定員30名分を確保 ・貸与額 2万円/月 ※森林管理科(定員10名)の生徒は、別途、林業就業促進資金(国資金)による貸与が可能	農林水産部 [農業経営課]

2 その他の経済対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地域医療再生計画事業 (国基金事業) 【経済対策】	9,000	○地域医療を支える医師確保対策として、 医師不足が深刻な特定診療科（産科、小 児科、精神科、麻酔科、救急科、外科） で勤務する医師を養成するための医学生 向け奨学金を拡充 [募集枠] 5名→8名 [対象者] 大学医学部に在学する1年生 ～6年生 [貸与額] 3,000千円/回 (上限:連続する2年度で 2回まで) [返還免除条件] 大学卒業後、県内で初 期臨床研修を受け、引き続き 指定医療機関の特定診療科に 3年間勤務	健康福祉部 [医療政策課]
	医療施設耐震化臨時特 例交付金事業(国基金 事業) 【経済対策】	168,962	○大規模地震等の災害時に重要な役割を果 たす災害拠点病院、二次救急医療機関等 の耐震改修に係る経費を助成するため、 国の追加交付により島根県医療施設耐震 化臨時特例基金を積増し(経済危機対応 ・地域活性化予備費対応分) [対象病院] 玉造厚生年金病院 (二次救急医療機関) [補助率] 1/2 [工期(予定)] H23年度 ・上記基金取崩し	健康福祉部 [医療政策課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金事業（国基金事業） 【経済対策】	198,000	○認知症高齢者グループホームのスプリンクラー等整備に係る経費を助成するため、国の追加交付により島根県介護基盤緊急整備等臨時特例基金を積増し（経済危機対応・地域活性化予備費対応分） [事業期間] H22～H23 [整備対象] ・スプリンクラー設備 ・自動火災報知装置 ・消防機関へ通報する火災報知設備	健康福祉部 [高齢者福祉課]
	社会福祉施設等整備事業（国基金事業） 【経済対策】	20,000	○認知症高齢者グループホームのスプリンクラー等整備に係る経費を助成（上記基金取崩し） ・スプリンクラー設備 9千円/㎡ ・自動火災報知装置 1,000千円/施設 ・消防機関へ通報する火災報知設備 300千円/施設	健康福祉部 [高齢者福祉課]

3 その他

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	神話のふるさと「古代出雲」展開催事業	債務負担行為	<p>○「しまね」の魅力ある古代文化を広く全国に発信するため、京都及び東京で実施する歴史美術品の展示事業に必要となる展示品、復元品及びレプリカ等作成経費 [債務負担行為の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設定期間：H22～23年度 ・設定額：77,824千円 <p>(参考) 展示事業計画</p> <p>①県外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都国立博物館 H24. 7月～8月 ・東京国立博物館 H24. 10月～11月 <p>②県内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古代出雲歴史博物館及び風土記の丘資料館にて開催 	教育委員会 [文化財課]

平成22年度11月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 2 年 度			H21年度	対前年度比	構 成 比		
	現 計	11月補正	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	H22	H21	
歳 入								
1. 県 税	53,788,326		53,788,326	59,362,540	90.6%	9.8%	10.1%	
2. 地方消費税清算金	11,286,798		11,286,798	12,555,919	89.9%	2.1%	2.1%	
3. 地方譲与税	9,262,000		9,262,000	7,555,000	122.6%	1.7%	1.3%	
4. 地方特例交付金	828,000		828,000	726,000	114.0%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	161,319,000 (219,008,000)		161,319,000 (219,008,000)	159,208,169 (208,175,169)	101.3% (105.2%)	29.5% (40.1%)	27.0% (35.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	280,000		280,000	290,000	96.6%	0.0%	0.1%	
7. 分担金及び負担金	2,506,469		2,506,469	2,882,086	87.0%	0.5%	0.5%	
8. 使用料及び手数料	2,491,911		2,491,911	4,364,256	57.1%	0.5%	0.7%	
9. 国庫支出金	79,933,718	370,712	80,304,430	129,224,932	62.1%	14.7%	21.9%	
10. 財産収入	1,592,607		1,592,607	1,739,807	91.5%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	107,300		107,300	8,500	1262.4%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	36,899,087	29,000	36,928,087	30,966,223	119.3%	6.8%	5.3%	
13. 繰越金	2,507,067	40,789	2,547,856	2,568,552	99.2%	0.5%	0.4%	
14. 諸収入	88,208,148		88,208,148	85,445,261	103.2%	16.1%	14.5%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	95,189,130 (37,500,130)		95,189,130 (37,500,130)	92,610,000 (43,643,000)	102.8% (85.9%)	17.4% (6.8%)	15.7% (7.4%)	
合 計	546,199,561	440,501	546,640,062	589,507,245	92.7%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	946,493		946,493	970,743	97.5%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	24,736,203		24,736,203	30,243,977	81.8%	4.5%	5.1%	
3. 民生費	53,517,154	223,625	53,740,779	61,714,709	87.1%	9.8%	10.5%	
4. 衛生費	19,028,966	177,962	19,206,928	25,392,245	75.6%	3.5%	4.3%	
5. 労働費	9,010,045	1,500	9,011,545	8,490,206	106.1%	1.7%	1.4%	
6. 農林水産業費	42,662,811	35,544	42,698,355	51,207,136	83.4%	7.8%	8.7%	
7. 商工費	82,581,768	759	82,582,527	79,879,021	103.4%	15.1%	13.6%	
8. 土木費	86,046,467		86,046,467	100,829,703	85.3%	15.7%	17.1%	
9. 警察費	20,780,389		20,780,389	21,414,654	97.0%	3.8%	3.6%	
10. 教育費	92,179,560	1,111	92,180,671	96,005,175	96.0%	16.9%	16.3%	
11. 災害復旧費	5,974,652		5,974,652	5,869,954	101.8%	1.1%	1.0%	
12. 公債費	92,186,082		92,186,082	91,281,210	101.0%	16.9%	15.5%	
13. 諸支出金	16,448,971		16,448,971	16,108,512	102.1%	3.0%	2.7%	
14. 予備費	100,000		100,000	100,000	100.0%	0.0%	0.0%	
合 計	546,199,561	440,501	546,640,062	589,507,245	92.7%	100.0%	100.0%	

平成22年度11月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H22年度			H21年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	11月補正	計(A)	11月現計(B)		H22	H21
1. 義務的経費	247,283,655		247,283,655	246,362,982	100.4%	45.3%	41.8%
(1) 人件費	122,280,399		122,280,399	123,790,066	98.8%	22.4%	21.0%
(2) 公債費	92,091,004		92,091,004	91,201,974	101.0%	16.9%	15.5%
(3) 扶助費	32,912,252		32,912,252	31,370,942	104.9%	6.0%	5.3%
2. 普通建設事業費	118,925,308	20,000	118,945,308	136,736,772	87.0%	21.7%	23.2%
(1) 補助事業費	58,158,359	20,000	58,178,359	58,042,785	100.2%	10.6%	9.8%
(2) 単独事業費	49,548,200		49,548,200	60,110,244	82.4%	9.1%	10.2%
(3) 直轄事業負担金	9,545,862		9,545,862	16,353,123	58.4%	1.7%	2.8%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000		15,000	15,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,657,887		1,657,887	2,215,620	74.8%	0.3%	0.4%
3. 災害復旧事業費	5,742,079		5,742,079	5,567,748	103.1%	1.0%	0.9%
(1) 補助事業費	5,662,079		5,662,079	5,479,648	103.3%	1.0%	0.9%
(2) 単独事業費	80,000		80,000	88,100	90.8%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	65,419,598	42,318	65,461,916	66,541,654	98.4%	12.0%	11.3%
5. 貸付金	81,849,594	9,000	81,858,594	77,887,556	105.1%	15.0%	13.2%
6. その他	26,979,327	369,183	27,348,510	56,410,533	48.5%	5.0%	9.6%
合 計	546,199,561	440,501	546,640,062	589,507,245	92.7%	100.0%	100.0%

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位:百万円)

県基金名称 (国の施策名称)	期事業	平成21年度 末現在高	平成22年度 9月補正後		平成22年度 11月補正		今後 活用額	備 考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生事業 費補助金)	H21 ~ H23	3,277	221	2,550	0	0	948	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に 充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、進入竹林対策、路網整備事業
中山間地域等活性化基金 (森林整備地域活動支援交付金)	H21 ~ H22	79	0	79	0	0	0	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に 充てるため、基金を設置 【事業概要】森林施業実施のための境界明確化、及び気象害による 森林被害状況等調査支援
2 緊急雇用創出事業臨時特例 基金 (緊急雇用創出事業臨時特例交 付金)	H20 ~ H23	5,900	1,292	4,075	0	0	3,117	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、 中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を含め た若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困 窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する 経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金 (ふるさと雇用再生特別交付金)	H21 ~ H23	3,278	2	1,557	0	0	1,723	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求 職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるた め、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金 (地域医療再生臨時特例交付金)	H21~ H25	4,998	3	1,236	0	9	3,756	2次医療圏域を単位として策定する「地域医療再生計画」に基 づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基 金 (医療施設耐震化臨時特例交 付金)	H21~ H23	1,857	1	658	169	0	1,369	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要 する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特 例基金 (障害者自立支援対策臨時特 例交付金)	H21 ~ H23	2,325	4	1,054	0	0	1,275	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若 しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実 施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨 時特例基金 (社会福祉施設等耐震化等臨 時特例交付金)	H21 ~ H23	3,124	2	203	0	0	2,923	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進す るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特 例基金 (介護職員処遇改善等臨時特 例交付金)	H21 ~ H23	3,475	2	1,703	0	0	1,774	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇 の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設 置
9 介護基盤緊急整備等臨時特 例基金 (介護基盤緊急整備等臨時特 例交付金)	H21 ~ H23	3,794	1	2,305	198	20	1,668	介護保険法に基づく施設等の整備及びスプリンクラーの整備を 促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金 (子育て支援対策臨時特例交 付金)	H21 ~ H22	1,506	1	1,276	0	0	231	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研 修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備 に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭 訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金 (妊婦健康診査臨時特例交 付金)	H21 ~ H22	300	0	186	0	0	114	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円 滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基 金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金 (地域自殺対策緊急強化交 付金)	H21 ~ H23	86	0	41	0	0	45	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する 経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モ デル事業支援、啓発広報等
13 高等学校奨学金事業等支援 臨時特例基金 (高等学校授業料減免事業等支 援臨時特例交付金)	H21 ~ H23	223	0	114	0	0	109	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等 学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して 補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
14 消費者行政活性化基金 (地方消費者行政活性化交 付金)	H21 ~ H23	151	0	69	0	0	82	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化そ の他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業 に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
15 しまね環境基金 (地域グリーンニューディール補 助金)	H21 ~ H23	767	1	564	0	0	204	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進 に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂 着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
16 地域活性化・経済対策調整基 金	H21 ~	5,231	0	1,870	0	0	3,361	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行 うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計		40,371	1,530	19,540	367	29	22,699	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段・給与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (湧水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経済対策 434)		8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20、21、22年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額